



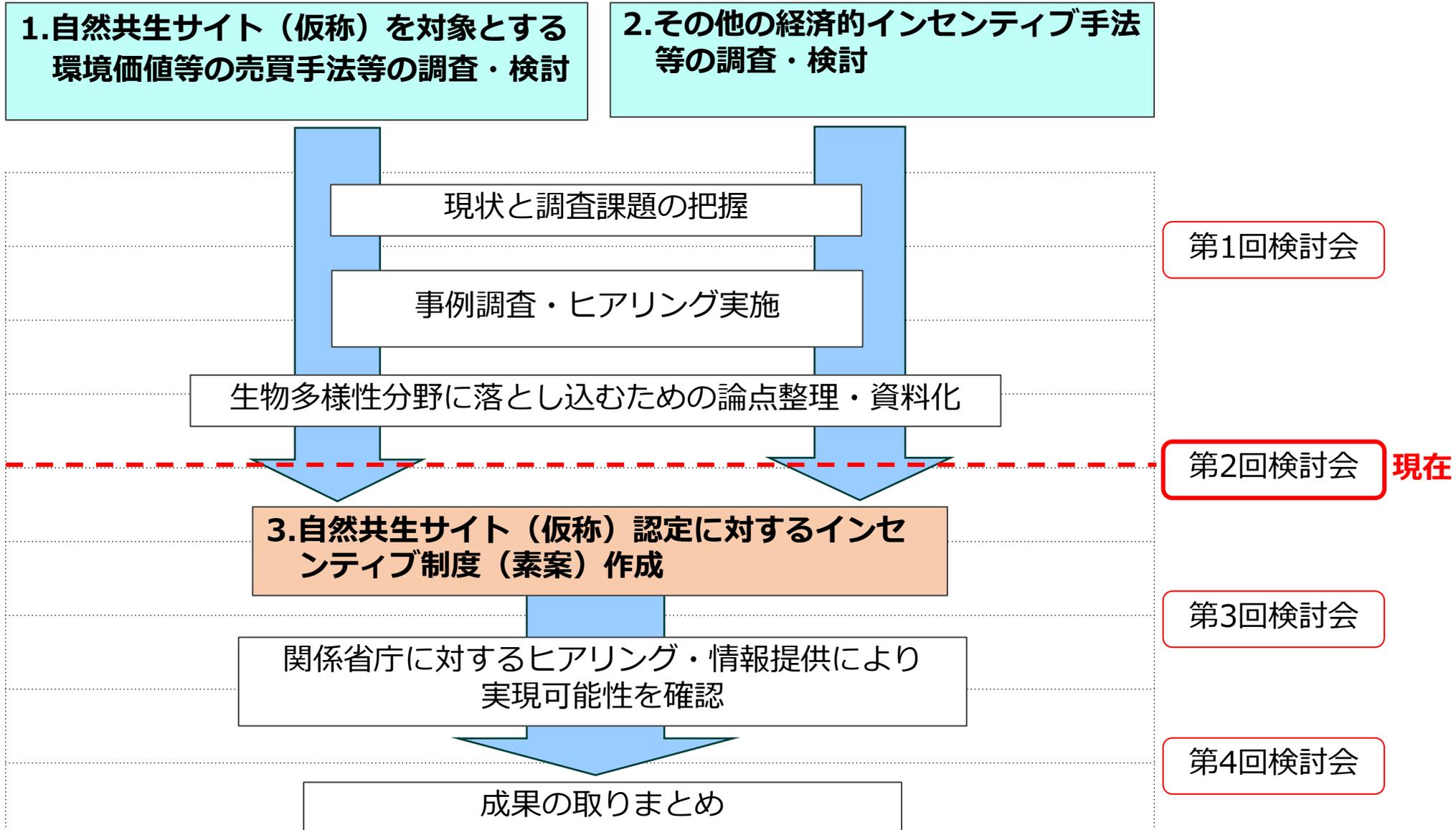
---

# 本検討会での検討内容及び検討のロードマップ

---

令和4年10月21日  
環境省自然環境局自然環境計画課  
生物多様性主流化室

# 調査検討の内容と流れ

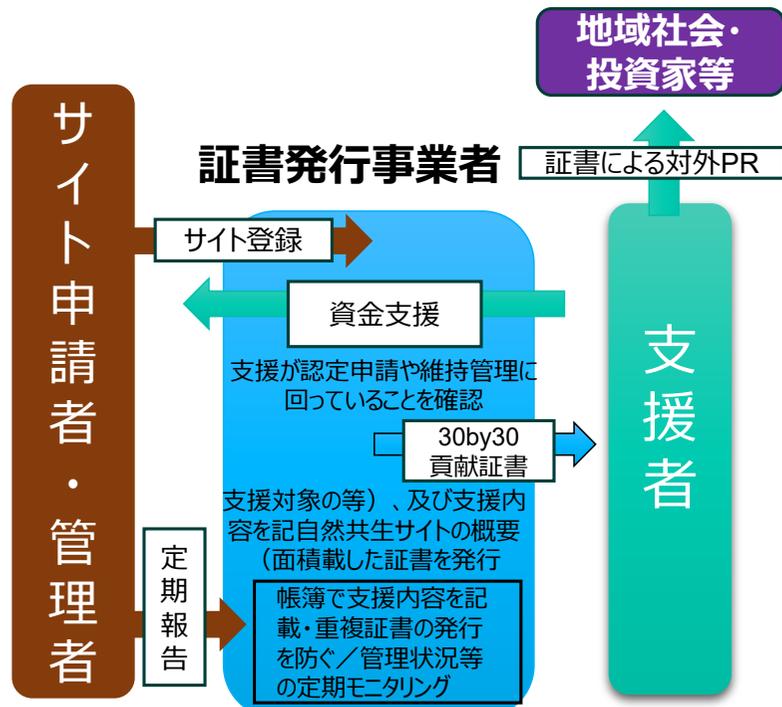


# 第1回検討会時点の具体的な制度設計

【第1回検討会時点の制度イメージ案】 ※第1回検討会資料7-1参照

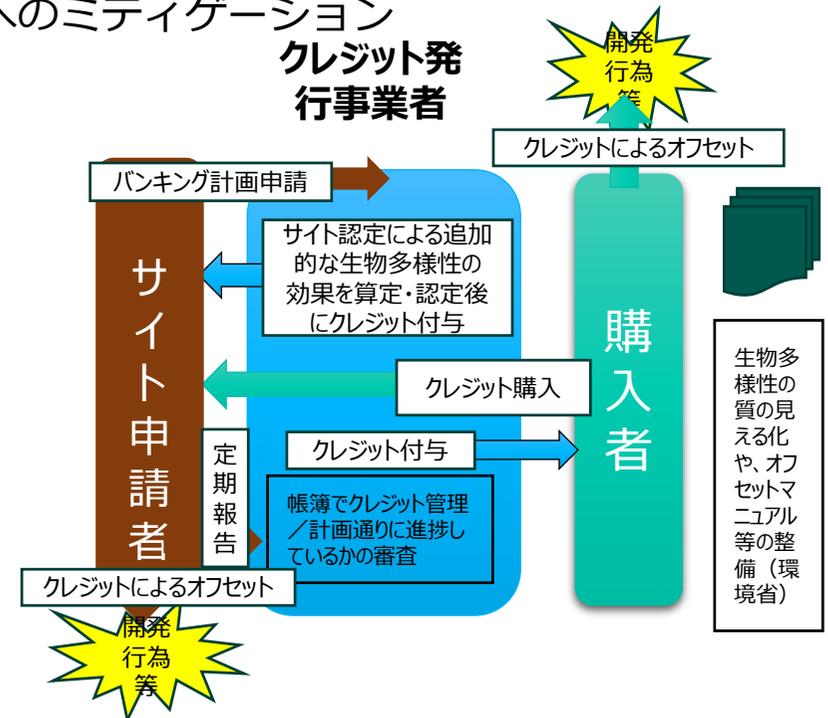
## イメージ①貢献証書version

インセンティブ：地域社会・投資家等への対外的PR



## イメージ②バンキングversion

インセンティブ：CSR活動としての効果、開発行為等へのミティゲーション



# 検討のロードマップ

30by30ロードマップより抜粋した資料に加筆



30%を確保する施策

保護地域

**国立・国定公園の拡張**や管理の質の向上

(国立・国定公園総点検事業フォローアップ、国立公園満喫プロジェクト等)  
 海域公園地区の面積倍増／保護管理施策・体制の充実を含む

OECM

自然共生サイト (仮称) 認定に向けた**試行**

認定制度の**構築**

認定制度の本格運用

**100地域以上**で認定  
 (日本のOECMの相場観の醸成)

**中間評価**  
 各施策の進捗状況のフォローアップ/陸域の30by30目標達成の具体的な内容を示す

2030年に向けて**更に認定を推進**

30%の達成

自然共生サイト (仮称) は、様々な取組によって本来の目的に関わらず生物多様性の保全が図られている区域が認定の対象。  
 例：ビオトープ、企業の水源の森、里地里山 (屋敷林等を含む)、都市内の緑地 等

自然共生サイト (仮称) の一括認定や団体との連携  
 国の制度等に基づき管理されている地域のうちOECM該当地域の整理

海域OECMの検討

マップに付与する機能の検討

生物多様性の重要性や保全活動の効果の**見える化**

モニタリング機能の

- ①自然共生サイト (仮称) を対象とする環境価値等の売買手法等
- ②その他の経済的インセンティブ手法等

後押しする施策

見える化<sup>\*1</sup> (マップ化) /質を高める取組

2022末  
 インセンティブ制度①② (素案) 提示

2024末：インセンティブ制度①構築  
 ※②継続的に検討・運用  
 2025～：制度①運用 (試行)

2026～  
 インセンティブ制度①  
 本格運用  
 ※②継続運用

クレジット化等の**インセンティブ**の検討

TNFD報告書に踏まえたOECM等の情報

**アライアンス** 立ち上げ

2023末  
 インセンティブ制度 (案) ②提示  
 ※①は継続して検討

1 生物多様性の重要性や保全活動の効果について、陸域の全域をカバーするマップの提供  
 2 事業者、地方公共団体、民間団体等からなる30by30の推進に係るアライアンスを通じて、各ステークホルダーの自主的取組を促すもの

国際発信

国際発信及び国際的な協力